

職場で行う金融経済教育の効果について¹

江 淵 剛

要 旨

本研究は金融経済教育について、特に職場で行う金融経済教育の効果について実証分析を通じて明らかにすることを目的としている。金融経済教育が展開される場として学校や家庭に加えて職場が挙げられる。本研究では日本証券業協会(2024)の個票データに基づき、金融経済教育の効果をめぐる実証分析を行った。実証分析結果から次の3点が明らかとなった。第1に、金融経済教育は有意に個人の金融リテラシーを高めている。第2に、金融経済教育の種別に着目すると職場、家庭での実践が、金融リテラシーの向上と有意に関係していた。第3に、金融リテラシーと具体的な金融行動とは有意に関係しており、金融リテラシーが高まるほど、NISA口座開設や投資行動に結びついている。金融経済教育の効果について、金融リテラシー向上に際して職場での実践が有する効果がうかがわれた。一方で今後の研究課題として金融経済教育の中身、質をめぐる検討に期待したい。職場、学校、家庭といった各々の金融経済教育のどのような内容が、金融リテラシーや金融行動に対して効果的であったのか。投資をはじめ具体的な行動変容に至るまでには、学校段階からの切れ目のない教育の実践や家庭での取り組みなど各々の場面での金融経済教育の実施が必要ではないか。また職場においては、企業型DC実施に際する投資教育の存在や影響も考慮に入れることが望ましい。

キーワード：金融経済教育，職場，金融リテラシー，金融行動

目 次

- | | |
|---------|--------------|
| 1. はじめに | 3. サンプルと記述統計 |
| 2. 先行研究 | 3.1 被説明変数 |

1 本研究は第46回証券経済学会中部部会(2025年12月13日)での研究報告をベースとしている。壺内慎二氏(名城大学)、西尾圭一郎氏(大阪公立大学)及びコメントを寄せていただいた会場参加の諸先生方に厚く御礼申し上げます。また、本研究を進めるにあたり貴重なご助言をくださった白杵政治氏(名古屋市立大学名誉教授)に心より感謝申し上げます。なお、本研究に含まれる誤りはすべて筆者の責任です。

3.2 説明変数

4. 実証モデル

4.1 仮説1：職場での金融経済教育は、従業員の金融リテラシーに影響を与えている

4.2 仮説2：従業員の金融リテラシーは、金融

行動に影響を与えている

5. 結論 — まとめと今後の課題 —

5.1 本研究のまとめ

5.2 本研究の限界と今後の研究課題

1. はじめに

本研究の目的は、職場で行う金融経済教育が従業員の金融リテラシーや金融行動に与える影響を明らかにすることである。

金融経済教育を行う場として学校教育段階に加えて職場への注目が高まっている。本研究では、職場での金融経済教育の提供と従業員の金融リテラシーや金融行動との関係を実証することで職場における金融経済教育の効果とその特徴を評価する。

2024年度に実施された公的年金財政検証結果によれば、経済前提として過去と同水準の経済指標が続くとした場合において所得代替率が2024年度の61.2%から50.4%に低下することが見込まれている²。近時においては、ようやく株価や金利、物価の上昇傾向など年金財政にとってのプラス材料がうかがわれる一方で制度の支え手となる人口動態を見ると既に想定以上の少子化³が進んでいることもあって、明るい公的年金財政の持続を見通すことは依然として難しい。

個人の老後を含む生活保障を検討する際、森宮（2003）は三層構造を指摘する。すなわち基

底に社会保障があり、その上の中層に職域保障、さらに上層に個人保障が位置づけられる。基底の社会保障が脆弱となる中で職域保障や個人保障といった私的な領域でのカバーが期待される。

田近・山田（2023）は、公的年金の機能低下を所与として私的年金の役割を検討する。そこでは公的年金の「補完」の枠を超え老後生活の基本を支えるための重要な仕組みとして私的年金の役割強化を強調する。

私的年金は企業が従業員に向けて職域で提供する企業年金に代表される退職給付制度や個人型確定拠出年金（iDeCo）、個人が民間保険会社との契約で金融商品を購入する個人年金保険が一般的である。野村（2023）によれば、私的年金のタイプとしては確定給付型（以下DB）と確定拠出型（以下DC）に大別され近年においてはDC型を中心として制度加入者増加が確認できるという。

職域で実施される企業年金のうちDC型のものは、企業型DC年金である。企業型DC年金は、加入者である従業員が資産運用リスクを抱えた上で長期的かつ計画的に資産運用を講じていくことが求められている。そこでの資産運用は、一般に株式や債券への投資を含む時価の変動が伴う投資信託に加えて保険商品といった広

2 厚生労働省（2024）。

3 新聞報道によると、2025年に国内で生まれた子どもの数は前年比2.1%減の70万5,809人となり比較可能な統計（1899年以降）において過去最少となった（2026年2月27日付『日本経済新聞』）。他方、国立社会保障・人口問題研究所（2023）によると、出生数が当該水準に落ち込むのは2043年と推計されている。

範な金融商品に投資しポートフォリオを組む。この資産運用の実践においては金融リテラシーの醸成が欠かせない。

金融リテラシーは、その国際的な定義として OECD/INFE では、「金融に関する健全な意思決定を行い、究極的には金融面での個人の幸福を達成するために必要な、金融に関する意識、知識、技術、態度および行動の総体⁴」としている。金融庁（2013）は、生活して行く上で最低限必要となる金融リテラシーの範囲として家計管理や生活設計に加えて、金融知識や金融経済情勢を踏まえつつ個人が適切な金融商品の選択を講ずることまでを含める⁵。資産運用や投資判断が伴う DC 型の私的年金が一般的になりつつある中で適切な金融商品を選択し資産運用を講じていくための金融リテラシーの涵養がいっそう重要となっている。

神山（2024）は個人の金融リテラシー醸成を目的とする諸施策をめぐって、わが国における金融経済教育の展開を辿っている。すなわち 2000年の金融審議会答申を契機として2013年の金融経済教育研究報告書のとりまとめや直近の動きとして2024年4月に設立された金融経済教育推進機構（J-FLEC）である。これら金融経済教育の進展をめぐる動きの中で漸進的に進められてきたことは、学校教育段階における教育機会の拡充である。神山（2024）は2012年度以降の中学、高校での段階的な教育の広がりを指摘する。

金融経済教育の広がり的手段としては、学校教育は不可欠な機会と考えられる。しかしながら一方で、わが国金融経済教育の特徴として学

校教育に期待が集中している状況を挙げ留意を促す指摘もある。佐藤（2021）は、金融リテラシーの本来の意味合いに立ち返れば、金融経済教育は学校教育段階のみに重きが置かれるのではなく、継続的な取り組みが求められるものとする。河合（2021）においても学校教育段階での学びに引き続いて、最新の情勢を取り込んだ経済や金融市場に関する逐次のアップデートの必要性を説く。海外では、金融経済教育は生涯を通じて学ぶべき事項として捉えられている（幸田・福本 2021）。

学卒後の社会人にとって有効な金融経済教育の場として佐藤（2021）では職場、企業内での金融経済教育の実践の方向性を示唆する。OECD（2022）においても職場における金融経済教育の展開について効果的な機会であるものと評価する。多忙な社会人に対する教育の場として、また優秀な人材採用や確保、定着の一助として職場での金融経済教育の実践を提案する意見もある⁶。

諸外国において職場は金融経済教育の実践的な提供機会の一つであるとの考えが浸透し、従業員への金融経済教育の提供は事業主の責務であるとの認識も高まっている。また職場での金融経済教育が有するユニークな効果を実証する報告もある。

職場での金融経済教育の実践に向けた期待の高まりの一方で、わが国における実証分析を伴う報告は現状、限定的となっている。本研究では、職場での金融経済教育の実践とその効果としての従業員の金融リテラシーや金融行動との関係について実証分析を通じて明らかにする。

4 金融広報中央委員会（2012）における仮訳。

5 さらに金融商品の選択にあたっては、外部の専門的知見を得ることの必要性に対する理解も金融リテラシーに含まれるとしている。

6 佐々木（2025）。

本研究では日本証券業協会（2024）⁷のアンケートをサンプルとして実証分析を行った。日本証券業協会（2024）は、職場の金融経済教育提供に関する質問を含むなど、わが国でも貴重なデータであり本研究の実証分析において有効であるものとする。

本研究の構成は次の通りである。2では金融経済教育、金融リテラシー及び金融行動に関する先行研究を確認し仮説を設定する。3はサンプルを説明し主要な変数の記述統計を報告する。4は実証分析と結果の確認である。5では実証分析結果を受けた本研究のまとめと今後の課題を検討する。

2. 先行研究

Bernheim and Garret（2003）では、米国における職域の年金としてDC型の年金が広まりつつあった1990年代を中心に職場での金融経済教育が一般的になったとする。DC型の年金は個人が資産運用リスクを抱えた上で資産運用を講じていく。制度の実施主体である事業主が資産運用リスクを負い将来時点での確定的な給付が約束されているDB型の年金制度実施とは異なり、加入者には自身や家族のライフプラン、年齢、資産額といった属性を変数として適切な金融商品の選択や資産運用判断を可能とする金融リテラシーが欠かせない。

幸田（2021）は金融リテラシーについて、個人の日常生活や将来のライフプラン設計において必要不可欠な知識や判断力とする。また、Kadoya and Khan（2020）によると金融リテラシーに影響する要因として、性別、年齢、学歴

などの人口統計学的要因、収入、職業などの社会経済的要因及び将来の重要なライフイベントに対する認識といった心理的要因の3点を指摘する。

国内外でDC型の年金の広がりが確認されるなか、DC型の年金における加入者の将来の資産額は加入期間中における掛金総額と資産運用結果次第となり、資産運用の巧拙が将来の資産額に直接的に影響することから、金融経済教育、金融リテラシーや金融行動との関係について先行研究が重ねられてきた。

金融リテラシーは身に付けることに加えて、金融リテラシーを活かして実際の金融行動に結び付いていることが肝要となる（Kadoya and Khan 2020）。以下では、金融経済教育を起点として、金融経済教育と金融リテラシーとの関係及び金融リテラシーと金融行動との関係について順を追って確認していく。

まず、金融経済教育と金融リテラシーとの関係について、家森・上山（2017）は高校までの金融経済教育は金融リテラシーを高めるとし、末廣他（2018）は「家庭」「大学・勤務先」での金融経済教育はリテラシーを有意に高めることを報告する。Yoshino et al.（2017）では、金融経済教育とリテラシーとの相関を確認するとともに、とりわけ日常的に金融や経済のニュースに接している頻度が多いほど、金融リテラシーが高い傾向にあるとしている。福本（2021）はわが国の金融リテラシー調査から、金融経済教育の受講経験者がより金融リテラシーが高く、また金融に関してより合理的な行動をとっていることを報告する。三井住友トラスト・資産のミライ研究所（2023）では金融リテラシー

7 本研究4での実証分析において、日本証券業協会から『2024年度（令和6年）証券投資に関する全国調査（個人調査）』の個票データの提供を受けました。ここに記して感謝申し上げます。なお、日本証券業協会と本研究結果とは何ら関係はありません。

向上に向けて金融経済教育の充実を提起している。

続いて、金融リテラシーと金融行動との関係についてみていく。Van Rooij et al. (2011) は、金融リテラシーと株式投資経験との相関性を実証し金融リテラシーが低いと実際の株式投資経験にも結び付きにくいことを報告する。退職後の資産形成に向けて個人はどれくらい貯蓄に充て、どのような資産に投資するべきかの選択に迫られる中で金融経済教育を通じたりテラシー醸成が求められるとする。Lusardi et al. (2018) では、継続的な金融経済教育実践の重要性を説く。40歳前後で行う継続的な金融経済教育は、退職時の資産を10%程度増加させるとする。Clark et al. (2014) は、金融リテラシーが高い従業員は自身のDCでの資産運用において、より株式投資をしている傾向にあり、また収益を積み上げていることを報告する。

わが国のケースとして、西田他 (2024) は金融リテラシーと個人型確定拠出年金（以下、iDeCo）との関係を取り上げている。そこでは、金融リテラシーが高いと iDeCo の実施確率が高くまた、保有する金融資産額が有意に大きいとする。関田 (2020) では、金融リテラシーは株式保有や貯蓄計画を立てることとつながりを持ち、資産運用を通じてさらなる資産形成が達成されていることを明らかにしている。

Kaiser et al. (2022) では、金融経済教育と金融リテラシー、金融行動との関係について76件、被験者総数16万人超に及ぶ実証研究のメタ分析から次の点を明らかにしている。すなわち、金融経済教育は金融リテラシー向上に役立ち、また、金融行動にも影響を与えているとする⁸。

ただし、金融経済教育の長期的な効果の解明は引き続き残された課題としている。

なお、金融経済教育から、具体的な金融行動や金融に対する個人の意識への働き方といった、金融経済教育と金融行動との直接的な繋がりを示唆する報告もある。

Bernheim and Garrett (2003) は職場での金融経済教育は貯蓄や年金 (401 (k)) など老後に向けた貯蓄率向上に寄与するとし、特に平均的な収入額を下回っている層において金融経済教育の効果が大きいことを明らかにしている。三好・近田 (2025) では職場での金融経済教育実施前後で資産運用の必要性をめぐる従業員の意識が有意に変化したことを報告する。

先行研究を見ると金融リテラシーと金融行動には有意な関係が窺えるとともに金融リテラシーを高める契機として金融経済教育が有意に寄与していることがわかった。

ここで、わが国における金融経済教育の一つの特色を挙げると、上村 (2019) は学校教育段階における消費者教育との関係の強さを指摘する。家計や生活管理に関する教育と金融制度に関する教育とが区分され、それらを体系的に修得させるカリキュラムとはなっていなかったとする。金融経済教育が行われる具体的な場としては学校教育（小中学校、高等教育段階）と学卒後社会人になってからの職場への期待が寄せられているが、金融経済教育の場の違いによる効果や個人の影響に関する実証が求められている。

しかしながら一方で金融経済教育の場の別、特に職場に着目し、その効果を実証する先行研究はわが国においては限定的となっている。例

⁸ 金融経済教育の効果として、金融リテラシー向上への影響は、数学や読解に対する教育介入と同程度であること、金融行動への影響は健康や省エネ行動に与える教育介入と同程度であることを例示している。

えば、先に見た末廣他（2018）や西田他（2024）では金融経済教育の場として「家庭」「学校・勤務先」とが合わさった実証分析である⁹。また、鈴木他（2020）は「金融リテラシー調査（2016）」のデータから、学校や勤務先での金融経済教育は金融リテラシーを有意に高めることを実証しているが、ここでも金融経済教育の場の別までには踏み込まれていない。他方、諸外国では Duflo and Saez（2003）のように職場での金融経済教育について、教育セミナーに参加した同じ部署の同僚からのクチコミや情報の共有化等によって非参加者にもその効果が広まるとするピア効果¹⁰など、職場での金融経済教育が有するユニークな効果の存在を示唆する。Kaiser and Menkhoff（2017）では金融経済教育の提供メニューをめぐって、対面での学習効果が、オンラインやカウンセリングを上回り、さらに対面による手法の中でも学校よりも職場での教育効果が上回るとする。ただし、学校や職場などでの対面による金融経済教育も、その後の具体的な金融行動の具現化までの繋がりについては明らかではないとしている。

金融経済教育を巡る職場の役割について、近年の国内のケースについて実証したものに Kadoya and Khan（2020）や西久保（2025）がある。Kadoya and Khan（2020）は、社会経済的要因が与える経済への影響について実証した上で職場の重要性を指摘している。西久保（2025）では実証分析を通じて、福利厚生制度の利用が金融リテラシーを高めたり、生活や経済に関する不安軽減に寄与するとしている。

先行研究を受けて本研究では、職場での金融

経済教育の効果を実証するために次の仮説を設定する。

仮説 1．職場での金融経済教育は、従業員の金融リテラシーに影響を与えている

仮説 2．従業員の金融リテラシーは、金融行動に影響を与えている

先行研究に対する本研究の貢献を述べるなら、職場での金融経済教育に対する期待が高まる中、職場で行う金融経済教育に焦点をあて、学校、家庭といった他の金融経済教育の影響を考慮しつつ、その効果を明らかにすることである。

3. サンプルと記述統計

本研究では日本証券業協会（2024）（以下、「本調査」）に基づき二次分析を行った。本調査は、個人を対象として証券保有や証券投資に係る意識についての調査が主眼となっている。調査対象者は、全国18歳以上の成人であり標本数は7,000である。

本研究で取り上げた主な変数を以下に示す（図表1）。続けて実証分析の上での主な変数について、設定した仮説の順にそれぞれ見ていく。

3.1 被説明変数

3.1.1 金融リテラシー

本調査問19「あなたは、証券投資をする場合、「長期投資」・「積立投資」・「分散投資」が、リスクを減らすために有効な方法であることをご

9 鄭（2021）では金融経済教育の場として「家庭」と「学校・勤務先」を峻別した分析を行い、「学校・勤務先」での金融経済教育について「投資に偏っている」と評価している。

10 Peer effect. 小蘭・大内（2016）では企業の教育研修の効果の発現において、上司からの支援や職場環境、研修後の社員間での交流など研修そのものの内容に留まらない、社内のソーシャルネットワークの重要性を示唆している。

図表 1 記述統計一覧

	観測数	平均	標準偏差	最小値	最大値
性別 (女性)	7,000	0.519	0.500	0	1
10代 (18歳, 19歳)	7,000	0.022	0.148	0	1
20代	7,000	0.114	0.318	0	1
30代	7,000	0.131	0.338	0	1
40代	7,000	0.171	0.377	0	1
50代	7,000	0.154	0.361	0	1
60代	7,000	0.146	0.353	0	1
70代	7,000	0.152	0.359	0	1
80代	7,000	0.103	0.304	0	1
90代以上	7,000	0.005	0.073	0	1
配偶者あり	7,000	0.635	0.481	0	1
[収入 (個人)]					
100万円未満	7,000	0.244	0.430	0	1
100～200万円未満	7,000	0.196	0.397	0	1
200～300万円未満	7,000	0.161	0.368	0	1
300～400万円未満	7,000	0.106	0.308	0	1
400～500万円未満	7,000	0.084	0.277	0	1
500～700万円未満	7,000	0.082	0.274	0	1
700～1,000万円未満	7,000	0.044	0.205	0	1
1,000～1,500万円未満	7,000	0.012	0.110	0	1
1,500～2,000万円未満	7,000	0.002	0.048	0	1
2,000万円以上	7,000	0.002	0.045	0	1
[金融経済教育受講]					
金融経済教育	7,000	0.075	0.263	0	1
職場金融経済教育	7,000	0.069	0.253	0	1
学校金融経済教育	7,000	0.055	0.228	0	1
家庭金融経済教育	7,000	0.013	0.115	0	1
[金融行動]					
NISA 口座開設	7,000	0.183	0.387	0	1
株式・投資信託保有経験	7,000	0.279	0.449	0	1
金融リテラシー	7,000	0.195	0.396	0	1
新聞購読	7,000	0.418	0.493	0	1

(出所) 筆者作成

存知ですか。」について、「1. 知っている」との回答を1とし、それ以外の回答を0とする二値変数とした。

3.1.2 NISA 口座開設

本調査問23「あなたは、「NISA (ニーサ) (少額投資非課税制度)」についてご存知ですか。」について、「1. NISA 口座を開設し、NISA 口

職場で行う金融経済教育の効果について

座で投資をしている」「2. NISA口座を開設しているが、NISA口座で投資をしたことはない」との回答を1とし、それ以外の回答を0とする二値変数とした。

3.1.3 投資行動（投資信託・株式投資経験）

本調査問44「あなたは、これまでに株式（上場株・非上場株を含めて）を保有したことがありますか。」について「1. 現在持っている」「2. 以前持っていたが、現在は持っていない」との回答、もしくは本調査問50「あなたは、これまでに投資信託を保有したことがありますか。」について、「1. 現在持っている」「2. 以前持っていたが、現在は持っていない」との回答を1とし、それ以外の回答を0とする二値変数とした。

3.2 説明変数

3.2.1 金融経済教育受講経験

本調査問14「あなたは、これまで学校、職場や家庭などで証券投資に関する教育を受けたことがありますか。」について、「1. 受けたことがある」との回答を1とし、それ以外の回答を0とする二値変数とした。

3.2.2 金融経済教育の種目

本調査問15「証券投資に関する教育をどこで受けましたか。」について、「1. 学校」「2. 職場」「3. 家庭」を選択した回答を各々1とし、それ以外の回答を0とする二値変数とした。なお、本問は複数回答である。

3.2.3 新聞購読

本調査F7「あなたが現在読んでいる新聞（電

子版を含む）をお答えください。」について、全国紙（「1. 朝日新聞」「2. 読売新聞」「3. 毎日新聞」「4. 産経新聞」「5. 日本経済新聞」）もしくは地方紙（「6. 地方紙」）を選択した回答を各々1とし、それ以外の回答を0とする二値変数とした。なお、本問は複数回答である。

4. 実証モデル

設定した仮説に基づき実証分析モデルと結果について確認していく。

4.1 仮説1：職場での金融経済教育は、従業員の金融リテラシーに影響を与えている

職場での金融経済教育と従業員の金融リテラシーとの関係を実証するにあたり、次のモデルに基づき実証分析を行った。

金融リテラシー＝

$$\alpha + \beta_1 \cdot \text{各種金融経済教育} + \beta_2 \cdot \text{コントロール変数}^{11} + u$$

分析手法は金融リテラシーを被説明変数とするロジット分析である。実証分析の結果を図表2に示す。

実証分析の結果について、まず、コントロール変数とした個人属性に関する結果について確認する。年齢については目立った傾向は確認できなかったが、配偶者の有無については配偶者がいる場合において有意となった。また、収入（個人）については基準（100万円未満）と比べて「200万円以上」の層では有意に金融リテラシーが高く、また、収入が高くなるほど金融リ

11 コントロール変数は、性別、年齢、配偶者の有無、収入（個人）である。仮説2の実証モデルでも同様の設定とした。

図表2 被説明変数：金融リテラシー 実証分析結果

説明変数	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
女性ダミー	-0.008 (0.011)	-0.005 (0.011)	-0.002 (0.011)	-0.003 (0.011)	-0.006 (0.011)
年代（基準：10代）					
20代	-0.012 (0.037)	-0.041 (0.038)	-0.029 (0.039)	-0.026 (0.040)	-0.030 (0.039)
30代	0.010 (0.038)	-0.032 (0.038)	-0.012 (0.039)	-0.011 (0.040)	-0.018 (0.039)
40代	0.053 (0.038)	0.005 (0.038)	0.011 (0.039)	0.012 (0.040)	0.021 (0.039)
50代	0.019 (0.038)	-0.031 (0.038)	-0.018 (0.039)	-0.018 (0.040)	-0.014 (0.039)
60代	0.037 (0.038)	-0.005 (0.038)	0.010 (0.039)	0.010 (0.040)	0.011 (0.039)
70代	0.035 (0.038)	-0.011 (0.038)	-0.001 (0.039)	-0.000 (0.040)	0.006 (0.039)
80代	-0.032 (0.039)	-0.073* (0.039)	-0.067* (0.041)	-0.068 (0.041)	-0.055 (0.040)
90代以上	-0.108 (0.081)	-0.104 (0.095)	-0.106 (0.098)	-0.110 (0.098)	-0.089 (0.095)
配偶者あり	0.035*** (0.011)	0.031*** (0.011)	0.035*** (0.011)	0.034*** (0.011)	0.031*** (0.011)
収入（基準：100万円未満）					
100～200万円未満	0.009 (0.015)	0.006 (0.015)	0.011 (0.016)	0.011 (0.016)	0.006 (0.015)
200～300万円未満	0.063*** (0.015)	0.063*** (0.015)	0.076*** (0.016)	0.075*** (0.016)	0.062*** (0.015)
300～400万円未満	0.110*** (0.016)	0.113*** (0.017)	0.129*** (0.017)	0.128*** (0.017)	0.112*** (0.017)
400～500万円未満	0.108*** (0.018)	0.109*** (0.019)	0.127*** (0.019)	0.126*** (0.019)	0.108*** (0.019)
500～700万円未満	0.131*** (0.019)	0.133*** (0.019)	0.157*** (0.019)	0.158*** (0.019)	0.133*** (0.019)
700～1,000万円未満	0.192*** (0.021)	0.205*** (0.022)	0.239*** (0.022)	0.238*** (0.022)	0.204*** (0.022)
1,000～1,500万円未満	0.192*** (0.035)	0.225*** (0.035)	0.264*** (0.035)	0.261*** (0.035)	0.223*** (0.035)
1,500～2,000万円未満	0.325*** (0.084)	0.365*** (0.084)	0.390*** (0.081)	0.389*** (0.081)	0.366*** (0.083)
2,000万円以上	0.326*** (0.086)	0.341*** (0.087)	0.365*** (0.084)	0.355*** (0.082)	0.334*** (0.085)
金融経済教育	0.276*** (0.013)				
職場金融経済教育		0.183*** (0.014)			0.181*** (0.015)
学校金融経済教育			0.036* (0.020)		0.027 (0.020)
家庭金融経済教育				0.135*** (0.034)	0.122*** (0.035)
観測数	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000

上段の数値は限界効果。下段のカッコ内の数値は頑健な標準誤差を示す。

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

(出所) 筆者作成

職場で行う金融経済教育の効果について

テラシーに対する影響も高まることが読み取れた。

次に仮説に関する主要変数の結果を見ていく。実証分析から次の2点が明らかになった。第1に、金融経済教育は金融リテラシーを有意に高めていた。第2に、金融経済教育の効果について、その種別に着目すると、各々の影響を考慮するモデル5の結果から、「学校」のみが非有意となった。金融リテラシーへの影響度合いの高さとして限界効果に着目すると「家庭」より「職場」が上回ったものの、その差は僅少であるといえる。推計モデル5から、家庭や職場での金融経済教育が金融リテラシーの向上と関係していることが示唆される。

4.2 仮説2：従業員の金融リテラシーは、金融行動に影響を与えている

金融リテラシーと金融行動との関係を実証するにあたり、次のモデルに基づき実証分析を行った。全サンプル対象に加えて「職場金融経済教育受講あり」としたサンプル（481人）についてモデル推計を行った。

$$\begin{aligned}\text{金融行動} = & \alpha + \beta_1 \cdot \text{金融リテラシー} \\ & + \beta_2 \cdot \text{コントロール変数} + u\end{aligned}$$

金融行動は、「NISA 口座開設」と具体的な投資行動の実践として「投資行動」（投資信託・株式保有経験）の2つについてモデル推計を行った。

なお、本研究において金融リテラシーと金融行動との関係を見るにあたっては、同時性と欠落変数の存在に起因する問題の克服が望ましいものと考えた。すなわち、「金融リテラシー」

から「金融行動」とする一方向の因果の向きのみでなく、「金融行動」を通じてさらに「金融リテラシー」が高まるとする同時性や金融リテラシーには本調査では補足できていない可能性がある個人の能力といった要素が影響していることも考えられる。

これらへの対応として実証分析にあたっては、操作変数を用いた二段階最小二乗法を実施する。本研究では、操作変数として回答者の新聞購読習慣を用いた。

新聞購読をめぐっては、新聞科学研究所（2020）では新聞購読習慣と年収の関係¹²を、柳瀬他（2021）では大学生を対象とした実証分析から親の新聞購読習慣が及ぼす学生への影響を報告している。すなわち、親の新聞購読習慣がある学生は、より新聞の閲読記事数が多くニュースへの興味や関心に加えて、学力の一つの指標としての偏差値も高い傾向にあることを示している。筆者らは新聞購読が学ぶ意欲とともに学力も高めているものと示唆する。このように、新聞購読は金融リテラシーと関係を有する欠落変数として考えられる個人の能力を表出する操作変数に適合し得るものと考えた。以下に実証分析結果を示す（図表3）。

モデルの推計結果について、モデル(1)～(3)が全サンプルを対象としたもの、モデル(4)～(6)が「職場金融経済教育受講あり」と回答したサンプルを対象としたものである。

まず、全サンプルを対象としたモデルの推計結果について確認する。一段階目の金融リテラシーを被説明変数としたモデル1から「配偶者あり」「収入（個人）」において有意となり、図表2とおおむね同様の結果が示された。また、操作変数として投入した「新聞購読」は金融リ

12 転職後の年収について新聞購読者と非購読者の間には約13.7万円の差があることが報告されている。

図表3 被説明変数：NISA口座開設/投資行動 実証分析結果

説明変数	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
	1段階目	2段階目		1段階目	2段階目	
	金融リテラシー	NISA口座開設	投資行動	金融リテラシー	NISA口座開設	投資行動
女性ダミー	-0.00237 (0.0108)	0.0596*** (0.00983)	-0.000194 (0.0152)	0.00292 (0.0573)	0.0724 (0.0575)	-0.0492 (0.0527)
年代（基準：10代）						
20代	-0.0293 (0.0297)	0.0494** (0.0225)	0.0336 (0.0413)	-0.0315 (0.356)	0.310 (0.359)	0.175** (0.0792)
30代	-0.0165 (0.0310)	0.0399* (0.0236)	0.0738* (0.0420)	-0.131 (0.355)	0.351 (0.361)	0.331*** (0.0984)
40代	0.00412 (0.0311)	0.0485** (0.0235)	0.0880** (0.0424)	-0.0493 (0.358)	0.286 (0.360)	0.319*** (0.0951)
50代	-0.0387 (0.0313)	0.0558** (0.0242)	0.169*** (0.0433)	-0.158 (0.356)	0.322 (0.365)	0.400*** (0.107)
60代	-0.0163 (0.0313)	0.0948*** (0.0238)	0.246*** (0.0430)	-0.0744 (0.355)	0.327 (0.359)	0.491*** (0.0829)
70代	-0.0333 (0.0306)	0.0497** (0.0231)	0.276*** (0.0423)	-0.141 (0.358)	0.232 (0.361)	0.499*** (0.0993)
80代	-0.0873*** (0.0303)	0.00146 (0.0255)	0.297*** (0.0457)	-0.0492 (0.364)	0.0901 (0.366)	0.567*** (0.103)
90代以上	-0.103* (0.0531)	0.0381 (0.0411)	0.387*** (0.0888)	-	-	-
配偶者あり	0.0273** (0.0108)	0.0265** (0.0113)	-0.00825 (0.0175)	0.0452 (0.0592)	0.00554 (0.0577)	0.0237 (0.0590)
収入（基準：100万円未満）						
100～200万円未満	0.00838 (0.0117)	0.0282** (0.0114)	0.0262 (0.0172)	-0.0183 (0.0914)	0.112 (0.0943)	-0.0636 (0.0845)
200～300万円未満	0.0630*** (0.0141)	0.0363** (0.0179)	0.0318 (0.0282)	0.0736 (0.0908)	-0.0255 (0.0863)	-0.0229 (0.0832)
300～400万円未満	0.127*** (0.0184)	0.0565* (0.0291)	0.00519 (0.0441)	0.179** (0.0908)	0.00467 (0.109)	0.120 (0.102)
400～500万円未満	0.127*** (0.0211)	0.0767** (0.0308)	-0.0238 (0.0464)	0.166* (0.0981)	0.152 (0.118)	0.0309 (0.108)
500～700万円未満	0.171*** (0.0228)	0.114*** (0.0376)	0.00512 (0.0578)	-0.0241 (0.0965)	0.220** (0.0931)	0.104 (0.0899)
700～1,000万円未満	0.296*** (0.0308)	0.0840 (0.0621)	-0.0671 (0.0969)	0.211** (0.105)	0.0797 (0.129)	0.191 (0.126)
1,000～1,500万円未満	0.333*** (0.0560)	0.202** (0.0819)	0.0450 (0.124)	0.337** (0.138)	0.0322 (0.202)	0.263 (0.176)
1,500～2,000万円未満	0.540*** (0.114)	0.134 (0.149)	-0.162 (0.229)	0.128 (0.316)	0.237** (0.121)	0.543*** (0.104)
2,000万円以上	0.487*** (0.128)	0.238* (0.133)	-0.205 (0.188)	0.100 (0.296)	0.749*** (0.290)	0.463*** (0.129)
新聞購読	0.0511*** (0.0106)			0.130*** (0.0499)		
金融リテラシー		0.615*** (0.186)	1.457*** (0.288)		0.777** (0.367)	0.192 (0.361)
定数項	0.116*** (0.0272)	-0.0741** (0.0298)	-0.171*** (0.0507)	0.406 (0.359)	-0.468 (0.401)	-0.0282 (0.194)
観測数	7,000	7,000	7,000	481	481	481
F-value of the excluded instruments		23.23	23.23		6.75	6.75

カッコ内は頑健な標準誤差

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

(出所) 筆者作成

テラシーに正の影響を与えていることが確認された。

二段階目のモデルの結果において、操作変数を用いた実証分析結果から金融リテラシーと金融行動には有意な関係が認められた。つまり金融リテラシーの高まりは、NISA 口座開設や投資信託・株式保有経験といった具体的な投資行動に結びついていることがうかがわれた。

続いて、「職場金融経済教育受講あり」と回答したサンプルを対象としたモデル推計結果を確認する。ここでも、「新聞購読」は金融リテラシーに正の影響を与えていることが確認され、二段階目のモデル推計結果において、金融リテラシーとNISA 口座開設との間で有意な関係が認められた（モデル(5)）。他方、被説明変数を「投資行動」とした場合では金融リテラシーは非有意となった（モデル(6)）¹³。

5. 結 論

— まとめと今後の課題 —

5.1 本研究のまとめ

本研究では次の3点を明らかにした。第1に、金融経済教育は有意に個人の金融リテラシーを高めている。第2に、金融経済教育の種別に着目すると職場、家庭での実践が、金融リテラシーの向上と有意に関係していた。第3に、金融リテラシーと具体的な金融行動とは有意に関係しており、金融リテラシーが高まるほど、NISA 口座開設や投資行動に結びついていることが分かった。ただし「職場金融経済教育受講

あり」との回答サンプルに絞ると、金融リテラシーと投資行動との間までの有意な関係は観測されなかった。

本研究では、金融経済教育を起点として金融リテラシーを高め、金融リテラシーの高まりはNISA 口座開設や投信・株式保有といった具体的な金融行動につながる一連の関係について実証分析を通じて確認した。併せて、金融経済教育の効果について、金融リテラシー向上に際して職場での実践が有する効果がうかがわれた。

一方で本研究の実証分析においては、「学校」での金融経済教育は金融リテラシーに対して非有意となった。Kaiser and Menkhoff (2017) は、金融経済教育の効果について、当該プログラムの質が低かったり、短時間であるなどのケースでは効果が限定的であることを報告する。学校段階から時間を経た際に金融経済教育の効果が低減することが考えられ、社会人となった職場での金融経済教育の継続的かつ効果的な実践に期待が寄せられる。

さて、内閣府（2025）によれば個人が抱える悩みの多くは将来の老後の生活設計だという。多くの個人にとっての主要な関心事である老後の生活設計に資する金融経済教育は、個人の将来の生活設計に対して抱く不安を減じ、着実な資産形成の手掛かりとなる。MUFG 資産形成研究所（2020）では、企業が従業員に向けて金融経済教育を実施することで従業員の企業に対する帰属意識や貢献意欲の程度を示す従業員エンゲージメントが高められるものと指摘する。

企業が実施する金融経済教育は、従業員の金融リテラシー向上や金融行動の改善のみに留ま

13 ただし「職場金融経済教育受講あり」のサンプルに限定した二段階最小二乗法の推定において、弱い操作変数の可能性が否定できず（F-value of the excluded instruments：6.75）、また一部の説明変数（「年代」）において高い分散拡大係数（VIF）が確認された。このため、「職場金融経済教育受講あり」のサンプルを対象としたモデル(4)、(5)、(6)推計結果の解釈や一般化には留意されたい。

らず、その実施によって従業員が有する勤務先への意識・意欲や帰属意識にも正の影響を与えることも考えられよう。Hira and Loibl (2005)では、職場での金融経済教育は従業員の金融リテラシーを高め将来の経済的不安を減ずるとともに、現在の仕事に対する満足度の改善にも資するとする。

人手不足の様相が強まる中で企業の無形資産としての従業員に改めて注目が集まり、企業にはその経営戦略と統合的な人材戦略と人的資本管理が求められている。人的資本の充実には、従業員の会社に対する意識や意欲の醸成が欠かせない¹⁴。企業が実施する金融経済教育は、従業員の金融リテラシー改善や具体的な金融行動を促す契機となり得ることに加えて、従業員の勤務先に対する意識や意欲を醸成する一施策としても効果があるものと考ええる。

5.2 本研究の限界と今後の研究課題

本研究には次の3点に代表されるようなデータの取り扱いに起因する限界から、実証分析結果の解釈や一般化には留意が必要である。

第1に、変数の取り扱いについてである。被説明変数に用いた金融リテラシーの尺度として「長期投資」「積立投資」「分散投資」の有効性に関する自認の程度としている。しかしながら、先行研究でも見たとおり金融リテラシーには金融に関する知識のみに留まらず知識を活かした行動変容や意識の変化をも含む。その点で本研究に用いた金融リテラシーの内実は、本来的な金融リテラシーの一部分に留まっているといえよう。また金融リテラシーの程度について、回

答者の自認に基づく回答に加えて金融リテラシーに関する問題に対する回答や正誤の状況を金融リテラシーの代理変数とすれば、さらに回答者の金融リテラシーの実態に迫ることができよう¹⁵。

第2に、二段階最小二乗法に用いた操作変数の妥当性についてである。本研究では操作変数として「新聞購読」を用いたが、被説明変数に対する操作変数の外生性について、新聞記事には経済や金融に関するものも含まれていることから、新聞購読が直接的に金融リテラシーや金融行動に関係することも考えられ課題が残っている。本研究では個人の能力を表出すると考えられる変数としてアンケート調査項目に含まれる新聞購読を用いたが、いっそうロバストな検証は今後の課題としたい。

第3に、金融経済教育受講をめぐる回答者の自己選択バイアスの可能性についてである。本研究の実証分析においては職場での金融経済教育受講機会と労働者の属性との間での同時性の可能性がある。すなわち、高スキル労働者が選択的に金融経済教育を受講している可能性から、本研究で示された職場での金融経済教育の効果が過大に推計されていることも考えられる。このような同時性を克服すべく、本研究では補足できなかった交絡因子をカバーする追加的調査や検証、継時パネルデータに基づく実証分析の蓄積が望ましい。また金融経済教育の受講経験についても、その内容や経験回数といった詳細なデータが加われば、さらに頑健な実証分析が可能になるものと考ええる。

本研究においては「学校」での金融経済教育

14 経済産業省 (2020)。

15 Lusardi and Mitchell (2014) では、個人の金融リテラシーの水準を測る質問として、複利・インフレーション・分散投資に関する3つの問題の設定を提案する。

職場で行う金融経済教育の効果について

の金融リテラシーに対する明確な影響は確認できなかったが、今後において期待される学校における金融経済教育に関するカリキュラムの広がり¹⁶につれて、本研究と異なる実証分析の結果が得られる可能性がある。

加えて金融経済教育の中身、質をめぐるさらなる検討も待たれる。職場、学校、家庭といった各々の金融経済教育のどのような内容が、金融リテラシーや金融行動に対して効果的であったのか。本研究においても、職場での金融経済教育は金融リテラシーの向上やNISA口座開設に繋がっても、その後の具体的な投資行動までの有意な関係までは明確に確認できなかった。投資をはじめ、具体的な行動変容に至るまでには、職場だけでなく学校段階からの切れ目のない教育の実践や家庭での取り組みなど、各々の場面での金融経済教育の実施が必要ではないか。さらに職場においては、企業型DC実施に際する投資教育の存在や影響も考慮に入れることが望ましい。教育の内容やその質に関して掘り下げた実証分析の蓄積が望まれる。

参 考 文 献

- 上村協子（2019）「生活から金融を考える」吉野直行監修、上村協子・藤野次雄・重川純子編『生活者の金融リテラシー ―ライフプランとマネーマネジメント―』朝倉書店。
- MUFG 資産形成研究所（2020）『調査レポート 従業員エンゲージメントと金融リテラシーの関係性について』
(<https://www.tr.mufg.jp/shisan-ken/pdf/kinny>)

uu_literacy_12.pdf)

- 小蘭修・大内章子（2016）「能力・態度における研修効果に影響を与える要因とその関連性」『日本労務学会誌』日本労務学会，第17巻1号，50-68頁。
- 神山哲也（2024）「金融リテラシーと金融行動をめぐる内外の状況」『証券アナリストジャーナル2024年10月号』日本証券アナリスト協会，6-16頁。
- 河合江理子（2021）「自己の生活を豊かにするための金融リテラシー」幸田博人・川北英隆編『金融リテラシー入門 [基礎編]』金融財政事情研究会。
- 金融広報中央委員会（2012）『OECD/INFE 金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則（仮訳）』。
(<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/oecd/pdf/oecd001.pdf>)
- 金融庁（2013）『金融経済教育研究会報告書』。
(<https://www.fsa.go.jp/frtc/kenkyu/20130430/01.pdf>)
- 経済産業省（2020）『持続的な企業価値の向上と人的資本に関する研究会報告書 ～人材版伊藤レポート～』。
(https://warp.ndl.go.jp/web/20210502213843/www.meti.go.jp/shingikai/economy/kigyo_kachi_kojo/pdf/20200930_1.pdf)
- 厚生労働省（2024）『将来の公的年金の財政見通し（財政検証）』。
(<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/nenkin/nenkin/zaisei-kensyo/index.html>)
- 幸田博人（2021）「[基礎編]のねらいと構成について」幸田博人・川北英隆編『金融リテラシー入門 [基礎編]』金融財政事情研究会。
- 幸田博人・福本勇樹（2021）「金融経済教育のいま6-1序論」幸田博人・川北英隆編『金融リテラシー入門 [基礎編]』金融財政事情研究会。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2023）『日本の将来

16 2022年度に実施された学習指導要領の改訂を受け高等学校では、公民科と家庭科の授業において金融経済教育が必修化された。とくに家庭科ではこれまでの消費者教育に加えて、想定されるライフイベントでのリスク対応、資産形成にかかわる金融商品や保険商品など実践的な金融経済教育の内容が盛り込まれている。堀江他（2024）。

- 推計人口 (令和5年推計)』。
(https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp_zenkoku2023.asp)
- 佐々木智晴 (2025)「金融経済教育をめぐる動きについて」『月刊資本市場 (2025年10月号)』資本市場研究会, No.482, 17-27頁。
- 佐藤雅之 (2021)「金融経済教育のいま 6-2解説」幸田博人・川北英隆編『金融リテラシー入門 [基礎編]』金融財政事情研究会。
- 新聞科学研究所 (2020)「転職後の年収増加額 新聞でアップ」。
(<https://np-labo.com/archives/episode/202010kiji-01>)
- 末廣徹・武田浩一・神津多可思・竹村敏彦 (2018)「金融教育の経験と教育水準が金融リテラシーに与える影響」『DISCUSSION PAPER No.18-J-001』法政大学比較経済研究所。
- 鈴木明宏・高橋広雅・竹本亨 (2020)「学歴・金融教育・行動バイアスが金融リテラシーに与える影響—「金融リテラシー調査 (2016年)」を利用した分析」『山形大学大学院社会文化システム研究科紀要』山形大学人文社会科学部, 第17号, 53-68頁。
- 関田静香 (2020)「国民の資産形成と金融リテラシー」『フィナンシャル・レビュー 令和2年第1号』(通巻第142号)財務省財務総合政策研究所, 23-41頁。
- 田近栄治・山田直夫 (2023)「日本における私的年金の役割と設計 —老後所得の充実を目指して」証券税制研究会編『日本の家計の資産形成』中央経済社。
- 鄭美沙 (2021)「金融リテラシーの決定要因に関する実証分析」『証券アナリストジャーナル2021年12月号』日本証券アナリスト協会, 98-108頁。
- 内閣府 (2025)『国民生活に関する世論調査 (令和6年8月調査)』。
(<https://survey.gov-online.go.jp/living/202412/r06/r06-life/>)
- 西久保浩二 (2025)「福利厚生がリードするファイナンシャル・ウェルビーイング」『企業年金』企業年金連合会, 第44巻第7号, 16-19頁。
- 西田小百合・村上恵子・西村佳子 (2024)「金融リテラシーとリタイアメント・プランニング—個人型確定拠出年金 iDeCo に注目して—」『生命保険論集』生命保険文化センター, 第226号, 51-74頁。
- 日本証券業協会 (2024)『証券投資に関する全国調査 2024年度調査報告書 (個人調査)』
- 野村亜紀子 (2023)「私的年金拡充の重要性と税制措置の役割 —米国からの示唆を踏まえて」証券税制研究会編『日本の家計の資産形成』中央経済社。
- 福本勇樹 (2021)「金融リテラシーとは何か」幸田博人・川北英隆編『金融リテラシー入門 [基礎編]』金融財政事情研究会。
- 藤木裕 (2020)「個人投資家の金融知識と資産形成」『証券アナリストジャーナル2020年1月号』日本証券アナリスト協会, 30-39頁。
- 堀江雅子・大藪千穂・新井佑奈 (2024)「高等学校公民科・家庭科における金融経済教育：新学習指導要領導入前後の変化」『中部消費者教育論集』日本消費者教育学会, 第19巻, 1-18頁。
- 三井住友トラスト・資産のミライ研究所 (2023)『安心ミライへの「金融教育」ガイドブック Q&A:「生きる力」を育む「金融リテラシー」の基本』金融財政事情研究会。
- 三好秀和・近田弘昭 (2025)「金融教育を通じた生保会社の社会貢献活動」『生命保険経営』生命保険経営学会, 第93巻第2号, 25-48頁。
- 森宮康 (2003)『ビジュアル保険の基本』日本経済新聞出版。
- 柳瀬公・登丸あすか・長広美 (2021)「新聞閲読行為の規定要因—親の新聞購読習慣とニュースに対する興味関心の検討—」『日本情報ディレトリ学会誌』日本情報ディレトリ学会, 第19号, 36-43頁。
- 家森信善・上山仁恵 (2017)「学校での金融経済教育の経験が金融リテラシーや金融行動に与える影響：2016年・金融リテラシーと金融トラブルに関する調査をもとに」『フィナンシャル・プラ

- ンニング研究』日本FP学会, No.17, 52-71頁。
- Bernheim, B. D. and D. M. Garrett. (2003). "The effects of financial education in the workplace: evidence from a survey of households" *Journal of Public Economics*, 87, pp.1487-1519.
- Clark, R., A. Lusardi, and O. S. Mitchell. (2014) "Financial Knowledge and 401(k) Investment Performance" *Pension Research Council Working Paper*, WP2014-02, pp.1-27.
- Duflo, E. and E. Saez. (2003). "Implications of Pension Plan Features, Information, and Social Interactions for Retirement Saving Decisions" *Wharton Pension Research Council Working Papers*, 429.
- Hira, T. K. and C. Loibl. (2005) "Understanding the impact of employer-provided financial education on workplace satisfaction" *Journal of Consumer Affairs*, 39(1), pp.173-194.
- Kadoya, Y. and M.S.R. Khan. (2020). "What determines financial literacy in Japan?" *Journal of Pension Economics and Finance*, 19(3), pp.353-371.
- Kaiser, T. and L. Menkhoff. (2017). "Does Financial Education Impact Financial Literacy and Financial Behavior, and If So, When?" *The World Bank Economic Review*, 31(3), pp.611-630.
- Kaiser, T., A. Lusardi, L. Menkhoff, and C. J. Urban. (2022). "Financial education affects financial knowledge and downstream behaviors" *Journal of Financial Economics*, 145(2), pp.255-272.
- Lusardi, A. and O. S. Mitchell. (2014). "The Economic Importance of Financial Literacy: Theory and Evidence" *Journal of Economic Literature*, 52(1), pp.5-44.
- Lusardi, A., P.C. Michaud, and O. S. Mitchell. (2018). "Assessing the impact of financial education programs: A quantitative model" *Pension Research Council Working Paper*, pp.1-41.
- OECD. (2022). "Policy handbook on financial education in the workplace" OECD Publishing.
(https://www.oecd.org/content/dam/oecd/en/publications/reports/2022/06/policy-handbook-on-financial-education-in-the-workplace_0bd09f64/b211112e-en.pdf)
- Yoshino, N., P.J. Morgan, and L. Q. Trinh. (2017). "FINANCIAL LITERACY IN JAPAN: DETERMINANTS AND IMPACTS", *ADB Working Paper Series*, 796, pp.1-26.
- Van Rooij, M., A. Lusardi, and R. Alessie. (2011). "Financial literacy and stock market participation" *Journal of Financial Economics*, 101, pp.449-472.

新聞報道

2026年 2月27日付日本経済新聞『昨年の出生数は最少70.5万人 2.1%減、国推計より17年早く』

インターネット最終閲覧日：2026年 5月 1日

(公立諏訪東京理科大学共通・マネジメント教育センター講師)